

愛知県公報

発行/愛知県 編集/総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

告示

○道路の区域の変更	第316号	(道路維持課)	1
○道路の供用の開始	第317号	(同)	1

公告

○愛知県自治研修所・アイリス愛知で使用する電気に関する一般競争入札の実施		(人事課)	2
○愛知県医療療育総合センターで使用する電気に関する一般競争入札の実施		(障害福祉課)	3
○大規模小売店舗立地法による市町村の意見書の概要		(商業流通課)	5
○森林法第189条の規定による掲示		(森林保全課)	6
○公共測量の実施		(用地課)	7
○愛知県営上和田住宅PFI方式整備事業(第2次)に関する総合評価一般競争入札の実施		(公営住宅課)	8
○落札者等の公示			11

告 示

愛知県告示第316号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。
その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設局道路維持課において一般の縦覧に供する。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

道路の種類	路線名	道路の区域			
		新旧別	区間	敷地の幅員	延長
一般国道	301号	旧	新城市富岡字東門沢85番145地先から同字西門沢231番地先まで	A 7.8 ~ 33.5 m	0.133 km
		新	同	A 7.8 ~ 33.5	0.133
				B 10.4 ~ 33.5	0.140

備考 A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

愛知県告示第317号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。
その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設局道路維持課において一般の縦覧に供する。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章



道路の種類	路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
一般国道	301号	新城市富岡字東門沢85番361地先から同字西門沢231番地先まで	令和3年7月14日

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

愛知県自治研修所・アイリス愛知で使用する電気
 予定使用電力量 1,480,100kWh

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

(3) 履行期間

令和3年10月1日（金）から令和4年9月30日（金）まで
 （地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

愛知県自治研修所・アイリス愛知（名古屋市中区丸の内二丁目5-10）

(5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。

(3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局及び愛知県建設局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和2年4月～令和4年3月）「1. 物品の製造・販売」のうち「35. 電力」に登録されている者であること。

(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。

(6) 「愛知県電力の調達に係る環境配慮方針」（令和3年6月16日付け3地温第122号愛知県環境局長通知）第5条に定めるところにより電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している者（開示したとみなされる者を含む。）で、同環境配慮方針別表1「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準」により算定した環境評価基本項目の評価点の合計点数が70点以上（70点に満たない場合にあっては、同環境配慮方針第4条(2)の環境評価加算項目を加えた合計点数が70点以上）の者であること。

3 入札説明書の交付方法等

(1) 入札説明書の交付方法

令和3年7月13日（火）から令和3年8月20日（金）までの電子入札システムの稼働時間内に電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

電子入札システムにより難しい場合は、令和3年7月13日（火）から令和3年8月20日（金）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、(4)の場所において随時交付します。

(2) 入札期間

令和3年8月24日（火）午前9時から令和3年8月26日（木）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和3年8月27日（金） 午前10時

愛知県自治研修所研修課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県自治研修所研修課

名古屋市中区丸の内二丁目5-10（郵便番号460-0002）

電話（052）223-3901

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2(5)の資格を有することを証明する書類を令和3年8月12日（木）午前9時から令和3年8月20日（金）午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができる者と認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased: Electricity to be used in Aichi Civil Service Personnel Training Institute and Iris Aichi. Estimated amount required 1,480,100 kWh.

(2) Bidding period: 9:00 a.m., August 24, 2021 - 5:00 p.m., August 26, 2021

(3) Contact point for the notice: Aichi Civil Service Personnel Training Institute, Aichi Prefectural Government
2-5-10 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-0002 Japan
Tel. 052-223-3901

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 調達案件の名称及び数量

愛知県医療療育総合センターで使用する電気

予定使用電力量 6,322,072kWh

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書で示す仕様等とします。
 - (3) 履行期間
令和3年10月1日(金)から令和4年9月30日(金)まで
(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定に基づく長期継続契約)
 - (4) 履行場所
愛知県医療療育総合センター(春日井市神屋町713-8)
 - (5) 入札方法
ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。
電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。
イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。
アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>
ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 競争参加資格
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
 - (3) この公告の日から開札の日までの期間において、愛知県会計局及び愛知県建設局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - (4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和2年4月～令和4年3月)「1. 物品の製造・販売」のうち「35. 電力」に登録されている者であること。
 - (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
 - (6) 「愛知県電力の調達に係る環境配慮方針」(令和3年6月16日付け3地温第122号愛知県環境局長通知)第5条に定めるところにより電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している者(開示したとみなされる者を含む。)で、同環境配慮方針別表1「愛知県環境に配慮した電力調達契約評価基準」により算定した環境評価基本項目の評価点の合計点数が70点以上(70点に満たない場合にあっては、同環境配慮方針第4条(2)の環境評価加点項目を加えた合計点数が70点以上)の者であること。
 - 3 入札説明書の交付方法等
 - (1) 入札説明書の交付方法
令和3年7月20日(火)から令和3年8月6日(金)までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。
アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>
なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。
 - (2) 入札期間
令和3年8月20日(金)午前9時から令和3年8月26日(木)午後4時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)
 - (3) 開札の日時及び場所
令和3年8月27日(金) 午前10時
愛知県医療療育総合センター運用部総務課
 - (4) 問合せ先
愛知県医療療育総合センター運用部総務課総務・人事・施設グループ
春日井市神屋町713-8(郵便番号480-0392)
電話(0568)88-0811 内線5212
 - 4 その他
 - (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加する者は、競争入札参加資格確認申請書並びに2(5)及び2(6)の資格を有することを証明する書類を令和3年7月20日（火）午前9時から令和3年8月6日（金）午後4時までの間に、電子入札システムにより、又は3(4)の場所に提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased: Electricity to be used in Aichi Developmental Disability Center, Welfare Center for Persons with Developmental Disabilities. Estimated amount required 6,322,072 kWh.

(2) Bidding period: 9:00 a.m., August 20, 2021 – 4:00 p.m., August 26, 2021

(3) Contact point for the notice: General Affairs Section, Administration Division, Aichi Developmental Disability Center, Welfare Center for Persons with Developmental Disabilities
713-8 Kagiya-cho, Kasugai city, Aichi 480-0392 Japan
Tel. 0568-88-0811 Ext. 5212

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により尾張旭市長から意見書の提出があった。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）カネスエ尾張旭店

尾張旭市狩宿新町一丁目11番地1

2 提出された意見の概要

(1) 駐車需要の充足等交通に係る事項

ア 店舗利用者が駐車場を安全に通行できるように、歩行者、自転車、車の動線分離などに配慮してください。

イ 繁忙期には、交通整理員を配置するなど安全対策を徹底してください。

(2) 騒音の発生に係る事項

不適切な騒音が発生することが無いよう、納入業者等も含め、適切に配慮してください。

(3) 廃棄物に係る事項等

ア 資源になるごみの分別及びごみの減量に努めてください。

イ 白色トレイや紙パックなどの使用済み容器を自ら回収するよう配慮してください。

ウ 利用者が持ち込む古紙やペットボトルなどの資源回収に協力してください。

(4) その他の事項

ア 周辺地域の生活環境が悪化することが無いよう、納入業者等も含め、適切に配慮してください。

イ 夜間照明の光害に配慮してください。

ウ 店舗に隣接する通学路はないものの、近隣には小学校があり当該店舗は児童等の活動範囲内にあることから、繁忙期には交通整理員を配置するなど、児童等が事故に巻き込まれないよう安全対策を徹底してください。

3 提出された意見の縦覧場所

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

4 提出された意見の縦覧の期間及び時間

令和3年7月13日（火）から令和3年8月13日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の2の規定による通知について、次のとおり、その相手方の所在が不明であるため、同法第189条の規定に基づき、その通知の内容を南知多町役場に掲示した。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

1(1) 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
知多郡南知多町大字大井字赤田4の6	鈴木 盛久
知多郡南知多町大字大井字赤田7の2、7の5、7の6、7の7、7の8及び7の9	鈴木 豊
同	久米 正浩
同	久米智恵子
同	久米 伸明
知多郡南知多町大字大井字上苗代1の8	新実八千枝

(2) 通知の要旨

令和3年愛知県告示第91号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する予定である。

2(1) 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
知多郡南知多町大字大井字釜山6の32、6の34、61、64の2及び66	鈴木 豊
同	久米 正浩
知多郡南知多町大字大井字小海田34の7	加藤 浩子
同	加藤 博秀
知多郡南知多町大字大井字下二本松60の19及び60の20	水流 滝市
同 大字大井字下二本松60の23	亡石黒保政相続財産
同 大字大井字下二本松60の24	高瀬 信彦
同 大字大井字長峯13の12	加古 忠利
知多郡南知多町大字大井字長峯15の11	川口 好晴
同	川口 栄子
同	佐藤亮四郎
同	佐藤 美ね
知多郡南知多町大字大井字和田ヶ丘119の5	川瀬 栄蔵

(2) 通知の要旨

令和3年愛知県告示第92号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する予定である。

3(1) 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
知多郡南知多町大字内海字岩ノ奥53の43	伊藤 義盛
同	鬼頭 みつ

(2) 通知の要旨

令和3年愛知県告示第103号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する予定である。

4(1) 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
知多郡南知多町大字豊浜字西ノ平井10の1	山下 泰子
同 大字豊浜字西ノ平井11の3	山本 秀一
同 大字豊浜字半月56の4	山下八三郎
同 大字豊丘字布干18の6及び18の33	東京債権回収株式会社

(2) 通知の要旨

令和3年愛知県告示第115号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する予定である。

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第6項において準用する同条第3項の規定による通知について、次のとおり、その相手方の所在が不明であるため、同法第189条の規定に基づき、その通知の内容を南知多町役場に掲示した。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
知多郡南知多町大字豊浜字伊勢山1の11	青山 真凡
同 大字豊浜字伊勢山1の13	山下 勝
同 大字豊浜字伊勢山1の19の1及び1の19の2	山下 常吉
同 大字豊浜字伊勢山24の2	山下 佐三
同 大字豊浜字伊勢山28	岩本 虎一
同 大字豊浜字伊勢山29の11	山下 高子

2 通知の要旨

令和2年愛知県告示第466号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する。

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、愛知県新城設楽建設事務所長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
新城市出沢	令和3年5月28日から 令和3年11月16日まで	公共測量（基準点測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、豊田市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
豊田市花園町	令和3年4月16日から 令和3年10月29日まで	公共測量（基準点測量及び出来形確認測量）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、みよし市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

作業地域	作業期間	作業種類
みよし市福谷町、黒笹町、三好町、打越町、福田町及び明知町	令和3年7月1日から 令和4年3月18日まで	公共測量（数値図化修正）

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当します。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 事業名称

愛知県営上和田住宅PFI方式整備事業（第2次）

(2) 事業場所

愛知県営上和田住宅（岡崎市上和田町地内）

(3) 事業概要

ア 事業方式

本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づき、事業者のうちPFI法第8条第1項の規定により特定事業を実施する民間事業者として選定された者が自らの提案をもとに施設の設計及び建設を行った後、県に施設の所有権を移転する方式（BT：Build Transfer）により整備を行うこととします。

イ 契約期間

契約締結日から令和8年6月まで

ウ 事業範囲

入札説明書等で示す事業範囲とします。

2 競争参加資格

応募する者は、施設の設計、建設及び工事監理の能力を有する複数の企業から成る応募グループを構成することとし、応募グループ及びその構成員の参加要件及び資格要件は、次の(1)及び(2)のとおりとします。

なお、参加申込書及び入札参加資格審査申請書等（以下「参加書類」という。）の受付日から落札者の決定前までにいずれかの要件を欠くこととなった場合は、失格とすることがあります。

応募グループの構成員の変更の取扱いについては、次の(3)のとおりとします。

(1) 応募グループ及び構成員の参加要件

応募グループの構成員はいずれも、参加書類の受付時において、次に掲げる要件を満たすこととします。

なお、応募グループの構成員は、他の応募グループの構成員として本入札に参加できないものとします。

応募グループは、参加書類において、代表企業名並びに本事業に係る業務に携わる各構成員の企業名及び携わる業務を明記し、必ず代表企業が応募手続を行うこととします。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 愛知県会計局指名停止取扱要領又は愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。

ウ PFI法第9条に規定する欠格事由に該当しない者であること。

エ 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていない者であること。

オ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなす。

カ 本事業のアドバイザー業務に関わっている法人若しくはその子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。）又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係がある者として別に入札説明書で定める者でないこと。

なお、本事業のアドバイザー業務に関わっている法人は、次に示すとおりです。

- ・株式会社地域経済研究所
- ・株式会社地域計画建築研究所
- ・北口・繁松法律事務所

キ 県が設置する愛知県営上和田住宅PFI方式整備事業（第2次）に関する事業者選定委員会の委員が属する企業又はその企業と資本関係若しくは人的関係がある者として別に入札説明書で定める者でないこと。

ク 他の応募グループの構成員との間に、別に入札説明書で定める資本関係又は人的関係があると認められる関係がないこと。

(2) 応募グループの構成員の資格要件

応募グループの構成員は、参加書類受付時において、次に掲げる要件を満たすこととします。ただし、ア(ア)、イ(イ)及びウ(ウ)に掲げる要件を満たしていない者も参加書類を提出することができます。この場合にあつては、入札書類を提出する日において当該要件を満たすことが確実と見込まれる場合に限ることとし、イ(イ)のaからdまで並びにイ(イ)及びウ(ウ)に掲げる要件に関しては建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23の規定に基づく経営に関する客観的事項の審査を受け、同法第27条の29第1項の規定に基づく総合評定値通知書に記載されている該当する工事業の総合評定値を参考にして、参加書類を作成し提出するものとします。

なお、次の複数の要件を満たす者は、当該複数の業務を実施できるものとします。

ア 設計業務に当たる企業

設計業務に当たる企業は、次の要件を満たしていること。なお、複数の企業で業務を分担する場合には、全ての企業が次の要件を満たしていること。

- (ア) 令和2年度及び令和3年度の愛知県建設局・都市・交通局・建築局入札参加資格者名簿（以下「参加者名簿」という。）に登録されていること。
- (イ) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (ウ) 元請として、過去15年間（平成18年4月1日から入札参加資格の審査申請の前日まで。以下同じ。）に、次のa又はbの工事に係る設計業務を完了した実績があること。なお、設計共同企業体としての実績は、その代表構成員としての実績に限るものとする。
 - a 鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
 - b 鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
- (エ) 設計業務に当たる企業のいずれかと直接的かつ恒常的に雇用関係があり、かつ、一級建築士である管理技術者（設計業務の技術上の管理等を行う者をいう。）を配置できること。なお、配置期間は、設計業務が完了するまでとする。
- (オ) 配置予定の管理技術者は、過去15年間に、(ウ)のa又はbの工事に係る設計業務に建築士として携わった実績を有していること。

イ 建設業務に当たる企業

建設業務に当たる企業は、次の要件を満たしていること。なお、(イ)、(ウ)及び(エ)については、電気工事に従事する企業にあつては「建築工事業」とあるのは「電気工事業」と、「建築物の新築又は増築工事」とあるのは「建築物の新築又は増築工事に係る電気工事」と、管工事に従事する企業にあつては「建築工事業」とあるのは「管工事業」と、「建築物の新築又は増築工事」とあるのは「建築物の新築又は増築工事に係る給排水工事」とそれぞれ読み替えるものとする。

- (ア) 参加者名簿に登録されていること。
 - (イ) 建設業法第3条第1項の規定による建築工事業についての特定建設業の許可を受けていること。
 - (ウ) 元請として、過去15年間に、次のa又はbの工事を完成した実績があること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとする。
 - a 鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
 - b 鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
 - (エ) 建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を建設業法第26条に定める監理技術者（以下「監理技術者」という。）として受持ち工事の期間中、専任で配置できること。なお、(イ)aに該当する企業は、工事の全期間、監理技術者を専任で配置すること。
 - (オ) 配置予定の監理技術者は、過去15年間に、(ウ)のa又はbの工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事した経験を有する者であること。なお、工事の途中で交代のあった場合は、工期の半分以上かつ完了時までに従事したときに限り認める。
 - (カ) 配置予定の監理技術者は、建設業務に当たる企業のいずれかと直接的かつ恒常的に雇用関係があること。
 - (キ) 建築工事業を営む者は、次のaの者及びcの者の2者又は次のaの者、bの者及びdの者の3者であること。
 - a 参加者名簿において認定された建築工事業の経営事項評価点数が1,200点以上の者
 - b 参加者名簿において認定された建築工事業の経営事項評価点数が920点以上の者
 - c 参加者名簿において認定された建築工事業の経営事項評価点数が730点以上の者
 - d 参加者名簿において認定された建築工事業の経営事項評価点数が730点以上920点未満の者
 - (ク) 電気工事に従事する企業が参加する場合は、参加者名簿において認定された電気工事業の経営事項評価点数が870点以上の者であること。
 - (ケ) 管工事に従事する企業が参加する場合は、参加者名簿において認定された管工事業の経営事項評価点数が860点以上の者であること。
- #### ウ 工事監理業務に当たる企業
- 工事監理業務に当たる企業は、次の要件を満たしていること。なお、複数の企業で業務を分担する場合には、全ての企業が次の要件を満たしていること。

- (ア) 参加者名簿に登録されていること。
(イ) 建築士法第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
(ウ) 元請として、過去15年間に、次のa又はbの工事で引渡しが完了したものに係る工事監理業務の実績があること。なお、工事監理共同企業体としての実績は、その代表構成員としての実績に限るものとする。
a 鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
b 鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事
(エ) 工事監理業務に当たる企業のいずれかと直接的かつ恒常的に雇用関係があり、かつ、一級建築士である管理技術者（工事監理業務の技術上の管理等を行う者をいう。）を工事期間中、配置できること。なお、工事監理業務に当たる企業が建設業務に当たる企業を兼ねる場合には、当該管理技術者は、監理技術者と兼務することができない。
(オ) 配置予定の管理技術者は、過去15年間に、(ウ)のa又はbの工事に係る工事監理業務に建築士として携わった実績を有していること。
- (3) 構成員の変更
参加書類受付以降、応募グループの構成員の変更は認めませんが、県が認めた場合に限り、代表企業を除く応募グループの構成員については、変更することができるものとします。
- 3 入札説明書等の公表方法等
- (1) 入札説明書等の公表方法
愛知県建築局公共建築部公営住宅課のウェブページ（<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/koeijutaku/kamiwada2pfi.html>）において、令和3年7月13日（火）から公表します。
- (2) 参加書類の提出
- ア 期間
令和3年8月3日（火）から令和3年8月13日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで（令和3年8月13日（金）にあつては、午前9時から正午まで）
- イ 場所
愛知県建築局公共建築部公営住宅課
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号460-8501）
- ウ 方法
持参又は郵送によります。郵送による場合は、書留郵便とし、愛知県建築局公共建築部公営住宅課建設・改善第一グループに令和3年8月13日（金）正午までに必着とします。
- (3) 入札及び開札の予定日時及び場所等
- ア 日時
令和3年9月28日（火） 午後3時30分
- イ 場所
愛知県自治センター地下2階 愛知県入札室
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号460-8501）
- ウ 入札書の提出方法
持参又は郵送によります。郵送による場合は、書留郵便とし、愛知県建築局公共建築部公営住宅課建設・改善第一グループに令和3年9月27日（月）午後5時までに必着とします。
- (4) 事業提案書の提出
- ア 日時
令和3年9月28日（火） 午後3時30分
- イ 場所
愛知県自治センター地下2階 愛知県入札室
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号460-8501）
- ウ 方法
持参又は郵送によります。郵送による場合は、書留郵便とし、愛知県建築局公共建築部公営住宅課建設・改善第一グループに令和3年9月27日（月）午後5時までに必着とします。
- (5) 問合せ先
愛知県建築局公共建築部公営住宅課建設・改善第一グループ
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号（郵便番号460-8501）
電話（052）954-6577
- 4 落札者の決定方法
入札説明書等で示す要件を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、地方自治法施行令第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札により落札者を決定します。
また、落札者決定基準については、入札説明書等で示します。
- 5 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 入札保証金
免除します。
- (3) 入札の無効
愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第152条（入札の無効）の規定に該当する入札は、無効とします。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) その他
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等に伴う工事の入札の取扱いその他詳細は、入札説明書等によります。

6 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Design, construction, and construction supervision of the Aichi Prefectural Kamiwada Housing site, under the PFI-BT method.
- (2) Deadline for application: Please submit application forms by noon, August 13, 2021.
- (3) Bidding time: Until 3:30 p.m., September 28, 2021 (Postal bids should reach us by 5:00 p.m., September 27, 2021.)
- (4) Contact point: Public Housing Division, Public Building Department, Bureau of Housing, Aichi Prefectural Government
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan
Tel. 052-954-6577

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「政令」という。）第12条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和3年7月13日

愛知県知事 大村 秀章

[掲載順序]

- ①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名 ④落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑤契約の相手方を決定した手續 ⑥入札公告を行った日 ⑦随意契約の理由

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県人事局総務事務管理課 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

- ①愛知県総務事務・人事管理総合システム改修業務（令和3年度）一式 ②令和3年5月31日 ③東京都千代田区九段南一丁目3番1号 日本電子計算株式会社 ④69,960,000円 ⑤随意契約 ⑦政令第11条第1項第2号該当

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県警察本部総務部会計課 名古屋市中区三の丸二丁目1番1号

- ①通信指令支援システム機器の賃貸借 一式 ②令和3年5月7日 ③東京都港区港南2-15-3 NECキャピタルソリューション株式会社 ④2,768,594,400円 ⑤一般競争入札 ⑥令和3年2月19日
①情報集約基盤サーバ1の賃貸借 一式 ②令和3年5月27日 ③東京都港区港南2-15-3 NECキャピタルソリューション株式会社 ④37,994,400円 ⑤一般競争入札 ⑥令和3年4月16日
①情報処理端末等の賃貸借契約 一式 ②令和3年6月10日 ③東京都千代田区丸の内3-4-1 株式会社J E C C ④142,754,400円 ⑤一般競争入札 ⑥令和3年4月30日
①自動通話録音システムの賃貸借契約 一式 ②令和3年6月17日 ③東京都港区海岸1-14-22 日通リース&ファイナンス株式会社 ④149,297,400円 ⑤一般競争入札 ⑥令和3年5月7日

